

第2節 アンケート調査結果にみる地域福祉の状況

市民や地域福祉活動団体、福祉サービス提供者を対象に、地域福祉活動等に関する状況やご意見等を広くお聞きし、多摩市地域福祉計画及び多摩市第5次地域福祉活動計画の策定に反映していくため、2022（令和4）年2月10日～3月11日にかけて、アンケート調査を実施しました。

（1）調査概要

調査名	対象	配布数	回収数	回収率
市民アンケート調査	・一般市民 ・多摩市社会福祉協議会会員、自治会・町会役員、地域福祉推進委員会委員、同行援護事業従事者、民生委員・児童委員、生活支援委員、たすけあい有償活動従事者	1,550	673	43.4%
地域活動団体調査	・市内で活動する団体	405	246	60.7%
福祉サービス提供者調査	・市内にある福祉サービス事業所	264	105	39.8%

（2）主な調査結果

【市民アンケート調査】

●自治会等の加入状況

- ・全体で見ると約7割の方が町会・自治会・住宅管理組合に加入していますが、年齢別にみると「現在加入しておらず、今後も入りたいとは思わない」の割合が20歳代で約4割と多くなっており、地区別にみるとニュータウンエリア（第5～10エリア*P56参照）で15.8%と多くなっています。若い世代では仕事や家事で忙しく、なかなか参加しにくい状況があると考えられます。
- ・「現在加入しておらず、今後も入りたいとは思わない」を選んだ理由については、「加入することで役割や義務が生じるかもしれないから」が31.0%と最も多く、次いで「会費などの納付を負担に感じるから」（24.0%）、「加入することに利点がないと思うから」（18.0%）となっています。加入することで、身体的・金銭的な負担が増えることを懸念している方が多いと考えられます。

●地域の情報入手

- ・地域の情報を知る手段としては、「たま広報」が68.2%と最も多くなっていますが、ニュータウンエリア（第5～10エリア）では「コミュニティセンター・公民館」（6.0%）が既存エリア（第1～4エリア）（14.8%）に比べ低くなっており、公共施設が身近にあるかどうかなど、住んでいる場所によって手段に違いがみられます。

●相談

- ・不安や悩み、地域の問題や課題を相談できる相手がいるかについては、「いない」が約2割となっています。自ら相談しにくい方や単身の方への気づき、専門機関へつなげる体制が求められると考えられます。
- ・相談相手についてみると、「市役所の相談窓口など」「社会福祉協議会」「民生委員・児童委員」等の専門機関や専門職、地域の担い手がいずれも1割未満となっています。また、相談できる人がいない理由については、「誰（どこ）に相談したらよいかわからないから」が約4割と最も多くなっています。また30~40代では「相談に行く時間を作れない」、80代では「相談できる相手や窓口がそばに無い」という回答がそれぞれ20%を超えており、従来の窓口相談の形式に合致しない市民が一定程度いることが示唆されています。

●近所付き合い

- ・近所付き合いの状況については、「ほとんど近所付き合いをしていない」が約3割となっています。年齢別では特に20代で「ほとんど近所付き合いをしていない」が5割と、近所付き合いが希薄になっています。孤立することにより、自殺やひきこもりのリスクが高まることが懸念されています。

●社会に貢献する活動への参加

- ・地域活動やボランティア活動など、社会に貢献する活動への参加希望については、「活動してみたい」（10.7%）、「仕事として（有償）なら活動したい」（6.1%）、「活動してみたいが今は難しい」（44.7%）の参加意欲のある方が合わせて約6割となっています。
- ・「活動してみたいが今は難しい」理由については、「活動にかけられる時間が空いてない」（49.6%）や「年齢や体力的な面で活動するのに不安がある」（40.3%）が多くなっています。参加意欲のある方は一定数いるものの、時間的な制限や体力的な不安で参加に結びついていないことが伺えます。このことから、時間や体力の面で負担が軽く感じられ、社会貢献へのきっかけとなる活動に対しての需要はあると考えられます。社会に貢献する活動に参加することは、自身の健康づくりにもつながります。また、結果として、市の推進する健幸まちづくりが進むことにもなります。

●新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響

- ・自身や地域の生活への影響については、「様々な行動制限によりストレスがたまった」（44.1%）や「友人や家族に会えずにコミュニケーションが不足した」（43.7%）が多くなっています。
- ・外出や地域・趣味の活動への参加機会については、約8割の方がコロナ以前より減少したと答えています。コロナ禍における生活様式の変化により、コミュニケーション不足やストレスの増加に加え、外出機会の減少等による健康面・精神面での影響も懸念されます。

●災害

- ・住まいの地域で災害時に支援が必要な方のための助け合いや協力体制があるかについては、「助け合いがあるかどうか分からない」が全体で64.9%、年代別では20～30歳代、50歳代で多くなっています。働き世代を中心に、災害時の協力体制についての情報の提供、発信の仕方に工夫が求められています。
- ・災害時に支援が必要な要配慮者のために、地域でどのような助け合いや協力体制が必要だと思うかでは、「安否確認や声かけ」では、「必要だと思うので協力したい」との回答が6割を超えています。
- ・しかし、「要配慮者の家族などへの連絡」「安全な場所への避難誘導の補助」「相談や話し相手」「応急手当」では、「必要だと思うが協力は難しい」との回答がそれぞれ4割以上と多くなっています。理由として、「災害時に余裕があるか分からないから」（54.2%）や「自分に何ができるかわからないから」（49.0%）など、災害時の状況や、求められる役割に対する不安が挙げられます。
- ・こうした不安を少しでも解消していけるよう、防災訓練等の取組が必要です。

●民生委員・児童委員

- ・民生委員・児童委員の認知度については、若い世代になるにつれて低い傾向にあります。70歳代、80歳代では「名前も顔も知っている」が1割を超えていますが、20歳代以下では、「名前又は顔を知っている」割合は0%となっています。民生委員・児童委員は地域住民と行政・関係機関等をつなぐ重要な役割を担っていることから、若い世代も含めた幅広い世代に向けて、認知度の向上の取組が必要です。

●自殺防止対策

- ・自殺防止対策は自分自身に関わることだと思うかについては、20 歳代から 40 歳代では「そう思う」が1 割以上ですが、年代が上がるにつれて「そう思う」が低く、「わからない」が多い傾向にあります。2006 年に自殺対策基本法が施行されて以降、社会問題として取り上げられており、比較的若い世代において、自分自身に関わる身近な問題として認知されていると考えられます。新型コロナウイルス感染症の感染拡大にともない、新たな生活様式となり、人と人とのつながりが希薄化していることや経済状況等が激変していることから、これまで以上に悩みを受け止める仕組みの早急な充実が求められます。

●再犯防止対策

- ・再犯防止に協力する民間協力者の認知度については、「保護司」（48.5%）や「更生保護施設」（26.0%）の認知度は高い一方、「更生保護女性会」（3.4%）や「BBS会」（1.0%）などの団体の認知度が低くなっており、活動団体によって認知度に差があることが伺えます。犯罪をした人の再犯率は約5割と高い状況であり、再犯の要因は就学・就労、住居の確保など多岐にわたっています。社会生活に復帰するためには社会全体の理解と協力が不可欠なことから、再犯防止に向けた理解の普及・啓発が重要です。

●成年後見制度

- ・成年後見制度の認知度については、「制度の内容をよく知っている」と「制度の概要は知っている」を合わせた『知っている』の割合が、60 歳代、70 歳代は3割以上と高くなっていますが、年齢が下がるにつれ低下し、20 歳代では合わせて1 割弱となっています。成年後見制度について、将来の生活のためにも、事前に理解を深めておくことが大切です。そのため、当事者や家族などへ、様々な機会を通じた普及・啓発が必要です。

【地域活動団体調査】

●回答者の属性

- 回答いただいた団体の組織形態については、「自治会・町会・住宅管理組合」が 39.8%と最も多くなっています。活動メンバーについては、1～29 人までの団体が全体の6割以上となっており、また、年齢層については 60 歳以上が約7割となっています。また、全体の約4割の団体が 30 年以上活動しています。

●活動をしているうえで感じる課題

- 活動をしているうえで感じる課題としては、「メンバーの高齢化」が 73.6%と最も多く、「活動するメンバーや後継者の育成が十分に行えていない」も 37.4%と、将来的な担い手不足の問題があげられています。

●これから力を入れていきたい活動

- これから力を入れていきたい活動については、「地域での高齢者や障がい者の安否確認・話し相手・見守りなど」が35.0%と最も多く、前回と比べ8.2ポイント増加しています。特に、2017（平成 29）年から 2022（令和 4）年にかけて、高齢者単身世帯が 1.2 倍に増加していることから、安否確認や見守り活動の重要性が増していると考えられます。

●地域の課題を解決するために必要だと思うこと

- 地域の課題を解決するために必要だと思うことについては、「地域の集まりへの参加を促す」が 38.6%と最も多くなっています。地域への集まりを活性化させ、地域の課題解決に向けて取り組んでいくことが求められていると考えられます。

●市民の地域活動を活性化させていくために必要だと思うこと

- 市民の地域活動を活性化させていくために必要だと思うことについては、「誰もが地域活動に関する情報を入手しやすい環境があること」が 45.5%と最も多くなっています。地域活動に関する情報提供体制の構築が求められていることが考えられます。

【福祉サービス提供者調査】

●回答者の属性

- ・回答いただいた団体の組織形態については、「株式会社・有限会社」が 33.3%と最も多くなっています。運営しているサービス分野については、「障がい者を対象としたサービス」が 44.8%、「高齢者を対象としたサービス」が 41.9%、「児童を対象としたサービス」が 26.7%などとなっています。

●困りごとや課題

- ・困りごとや課題については、「高齢者、障がい者への支援」が最も多く 56.2%、次いで「高齢者、障がい者の支援者に関する課題」と「福祉サービスの利用に結びついていない人の存在」がともに 48.6%となっています。高齢者や障がい者への福祉サービス等の支援の必要性が高くなっていますが、その支援者へのサポートが課題となっています。

●新型コロナウイルス感染症の感染拡大による活動への影響

- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大による活動への影響については、「以前と、ほとんど変わらない」が 32.4%と最も多くなっていますが、「以前と比べて、大きく減少した」(15.2%)や「以前と比べて、半減した」(17.1%)、「以前と比べて、やや減った」(20.0%)が合わせて約半数と、活動に影響のある団体も多く見られます。コロナ禍によってコミュニケーションや地域活動が十分に行えなかった団体が多くあったと考えられます。今後も新型コロナウイルス感染症の影響が継続することが見込まれる中、持続的な活動に向けた体制づくりや支援のあり方を検討していく必要があります。

●民生委員・児童委員に相談したことがあるか

- ・民生委員・児童委員に相談したことがあるかについては、「相談したことがない」が8割半ばとなっており、相談先としての認識が十分でないことが要因の1つと考えられます。相談した際の内容については、「家族や友人・知人のこと」が 2.6%、「自分のこと」が 1.4%などとなっています。